



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	239,003	4.4	30,788	3.7	33,543	11.7	20,407	25.4
2019年3月期第1四半期	229,006	5.9	29,693	1.1	37,984	18.7	27,360	32.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 19,588百万円 (17.1%) 2019年3月期第1四半期 23,629百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	93.50	
2019年3月期第1四半期	125.36	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	1,733,895	1,125,575	57.4	4,558.06
2019年3月期	1,765,105	1,125,954	56.4	4,562.08

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 994,841百万円 2019年3月期 995,720百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		80.00		85.00	165.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		85.00		85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	493,500	4.8	57,900	5.5	60,900	9.7	36,900	17.2	169.06
通期	1,038,000	2.4	131,500	1.0	138,000	4.8	83,000	9.8	380.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	233,292,219 株	2019年3月期	233,292,219 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	15,032,255 株	2019年3月期	15,031,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	218,260,100 株	2019年3月期1Q	218,259,686 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日、以下、「当第1四半期」という。)の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年4月には、高齢者の独居世帯や老々世帯が増え続ける中で、高齢者と離れて暮らす家族による見守りへの関心が高まっていることから、これまで当社が提供してきた救急通報や健康相談に、家族間等で安否確認ができる機能を新たに加えた工事不要の見守り新サービス「セコムみまもりホン」を発売しました。また、深刻な人手不足と高まるセキュリティニーズに対応するため、世界初となる、AI(人工知能)を搭載したバーチャルキャラクターが警戒監視・受付業務などの常駐警備サービスを提供する「バーチャル警備システム」を協業先の企業3社とともに開発するなど、当第1四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高は2,390億円(前年同期比4.4%増加)となり、営業利益は307億円(前年同期比3.7%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用損益で35億円減少したこと、持分法による投資利益で18億円減少したことなどにより、335億円(前年同期比11.7%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は204億円(前年同期比25.4%減少)となりました。なお、当第1四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したことおよび前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などにより、1,370億円(前年同期比2.4%増加)となり、営業利益は289億円(前年同期比0.9%増加)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、275億円(前年同期比8.0%増加)となり、営業利益は前年同期に採算性の低い物件が集中したことなどにより、8億円(前年同期は3千万円)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が増収となったことなどにより、183億円(前年同期比5.0%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比13.3%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、112億円(前年同期比1.4%増加)となりましたが、営業利益は前年同期比40.5%減少の14億円となりました。これは前年同期に責任準備金の戻入を計上したことなどによるものです。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内部門および海外部門の増収により98億円(前年同期比8.8%増加)となり、営業損益は7億円の営業損失(前年同期は10億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、236億円(前年同期比8.0%増加)となり、営業利益は20億円(前年同期比16.7%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業の増収などにより、114億円(前年同期比11.0%増加)となり、営業利益は11億円(前年同期比0.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ312億円(1.8%)減少して1兆7,338億円となりました。流動資産は、現金及び預金が198億円(5.7%)増加の3,701億円、受取手形及び売掛金が430億円(32.2%)減少の906億円、有価証券が65億円(26.0%)減少の187億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ311億円(3.7%)減少して8,155億円となりました。固定資産は、投資有価証券が14億円(0.5%)増加の2,710億円、有形固定資産が11億円(0.3%)増加の3,795億円、長期貸付金が11億円(3.4%)減少の340億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1千万円減少して9,183億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ308億円(4.8%)減少して6,083億円となりました。流動負債は、未払法人税等が162億円(71.4%)減少の65億円、支払手形及び買掛金が79億円(17.4%)減少の378億円、賞与引当金が55億円(31.9%)減少の117億円、未払金が42億円(9.9%)減少の384億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ334億円(9.1%)減少して3,359億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が22億円(25.8%)増加の109億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ26億円(1.0%)増加して2,723億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が18億円(0.2%)の増加、その他有価証券評価差額金が22億円(12.2%)の減少となり、純資産合計は、3億円減少して1兆1,255億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2019年5月14日の公表値から変更していません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,319	370,149
現金護送業務用現金及び預金	142,335	141,529
受取手形及び売掛金	133,659	90,643
未収契約料	41,616	38,153
有価証券	25,382	18,793
リース債権及びリース投資資産	41,826	41,035
商品及び製品	14,146	15,864
販売用不動産	5,864	7,825
仕掛品	5,872	5,959
未成工事支出金	10,971	12,767
仕掛販売用不動産	30,743	28,654
原材料及び貯蔵品	10,398	11,003
短期貸付金	4,398	4,609
その他	31,000	30,290
貸倒引当金	△1,775	△1,716
流動資産合計	846,759	815,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,693	149,634
警報機器及び設備（純額）	71,715	72,271
土地	116,876	116,867
その他（純額）	41,115	40,739
有形固定資産合計	378,401	379,513
無形固定資産	128,215	128,084
投資その他の資産		
投資有価証券	269,575	271,011
長期貸付金	35,284	34,092
退職給付に係る資産	38,488	38,393
繰延税金資産	27,469	27,322
その他	53,952	52,944
貸倒引当金	△13,042	△13,031
投資その他の資産合計	411,728	410,732
固定資産合計	918,346	918,330
資産合計	1,765,105	1,733,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,826	37,850
短期借入金	39,126	35,359
1年内償還予定の社債	2,009	2,009
リース債務	4,875	4,759
未払金	42,645	38,428
未払法人税等	22,767	6,516
未払消費税等	7,209	7,799
未払費用	7,329	7,528
現金護送業務用預り金	121,086	121,206
前受契約料	30,438	33,550
賞与引当金	17,255	11,748
工事損失引当金	2,913	3,295
その他	25,975	25,937
流動負債合計	369,458	335,989
固定負債		
社債	4,702	4,654
長期借入金	10,063	9,811
リース債務	11,960	11,746
長期預り保証金	32,955	32,880
繰延税金負債	8,735	10,985
役員退職慰労引当金	1,046	817
退職給付に係る負債	22,953	22,987
保険契約準備金	172,866	173,928
その他	4,406	4,517
固定負債合計	269,691	272,330
負債合計	639,150	608,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,392
資本剰余金	80,360	80,361
利益剰余金	908,852	910,707
自己株式	△73,759	△73,762
株主資本合計	981,846	983,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,157	15,938
繰延ヘッジ損益	△21	△21
為替換算調整勘定	△10,683	△10,926
退職給付に係る調整累計額	6,421	6,151
その他の包括利益累計額合計	13,873	11,142
非支配株主持分	130,234	130,733
純資産合計	1,125,954	1,125,575
負債純資産合計	1,765,105	1,733,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	229,006	239,003
売上原価	153,279	160,977
売上総利益	75,727	78,026
販売費及び一般管理費	46,033	47,237
営業利益	29,693	30,788
営業外収益	9,139	3,904
営業外費用	848	1,149
経常利益	37,984	33,543
特別利益	165	425
特別損失	350	852
税金等調整前四半期純利益	37,800	33,116
法人税、住民税及び事業税	7,549	7,414
法人税等調整額	36	3,331
法人税等合計	7,586	10,746
四半期純利益	30,214	22,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,853	1,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,360	20,407

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	30,214	22,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869	△2,351
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△4,936	342
退職給付に係る調整額	△147	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,368	△480
その他の包括利益合計	△6,584	△2,781
四半期包括利益	23,629	19,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,201	17,676
非支配株主に係る四半期包括利益	2,427	1,912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	133,724	25,557	17,458	11,072	9,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,650	979	42	845	42
計	137,375	26,536	17,500	11,917	9,102
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,638	34	1,172	2,507	△ 1,079

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,866	218,738	10,268	229,006	—	229,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,613	454	7,068	(7,068)	—
計	22,919	225,351	10,723	236,074	(7,068)	229,006
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,753	33,025	1,120	34,145	(4,452)	29,693

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,252百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	137,000	27,589	18,324	11,223	9,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054	907	47	836	54
計	140,054	28,496	18,372	12,059	9,913
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,903	817	1,328	1,492	△718

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,605	227,602	11,401	239,003	—	239,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,495	6,395	311	6,707	(6,707)	—
計	25,101	233,997	11,713	245,710	(6,707)	239,003
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,047	33,870	1,122	34,992	(4,204)	30,788

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,249百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。